

文化的景観保存計画策定と 住民参加・合意形成

—京都岡崎と佐渡相川における 取組と将来的課題—

文化的景観と保存計画 文化的景観という文化財の類型は、従来の文化財とは異なり、単なる「カテゴリー」ではない。既存の上位計画等との有機的な連携のもとに、地域に存在する課題を解決するためのツールであり、プロセスである。したがって、その効果的な保護のためには、行政・地元住民が一体となって課題を共有し、景観計画や保存計画を用いて、いかにして課題を解決に導いていくのかという認識が重要である。そうした過程を通じて、文化的景観としての価値、換言すれば、地域社会のアイデンティティの継承を図っていくことが可能となる。

重要文化的景観選定のための国への申出にあたっては、その条件の一つとして、文化的景観の保存計画を策定することが求められている¹⁾。すでに前述のとおり、こうした計画策定においては、住民の保護意識の醸成及び官民全体での地域の課題と文化的景観保護の方向性の共有が重要である。したがって、策定プロセスにおいては多様なステークホルダーに向けた普及啓発活動をおこなっていく必要があり、文化庁の国庫補助でもそうした補助金の使途が認められている。

それでは、文化的景観の効果的な保護のためにはどのような普及啓発活動が必要であり、意義を有するのか。地域住民に文化的景観という新たな文化財の捉え方を理解してもらい、その意義を認めてもらうこと、さらには保護のプロセスに参画してもらうことはいかにして達成されるのか。文化的景観という保護制度に積極的に携わろうとする多くの自治体が悩んでいる課題のひとつであろう。あわせて、選定が最終目標ではなく、その後のケアや活動のプロセスが重要であるという点において、文化的景観は多くの可能性とともにそれだけ手間のかかる文化財であるとも理解されよう。その意味において、選定に取り組む自治体にはそれだけの覚悟も必要である。

京都岡崎における取組 景観研究室では、京都市からの受託研究として「京都岡崎の文化的景観」に関する価値評価のための調査²⁾及び保存計画策定調査を、関連機関との連携のうえに継続的に実施している。

保存計画策定においては、京都岡崎という都市部において、文化的景観の価値を構成する有形無形文化資源

をいかにして地域社会に根ざしたものにし、将来へ継承していけるのかという困難な課題が存在する。住民のつながりが農村と比して希薄であり、地域に対する住民それぞれの小さな思いがネットワークとして結実せず、なかなか大きな動きへとつながらないともいえる。こうした思いを掬い上げ、小さなネットワークを形成していくことこそ普及啓発事業の第一歩ではないかと考える。そこで形成されたつながりは、その後、文化的景観という枠組みを離れて、地域社会のなかで有機的に動かされていくことが究極的目標である。

そうした捉え方にもとづき、ひとつのプロジェクトを実施した。岡崎公園南部の白川沿いに点在する水車利用に関する記憶を継承するための取組である。

その発端は、文化的景観の価値調査のなかで、対象地域やその東北に位置する夷川ダム一帯に、かつて琵琶湖疏水からの水を動力とした製粉、製麦、伸銅を目的とした水車の工業利用が活発におこなわれてきたことがあきらかになったことにある。地域に眠っていたこうした記憶を広く現出させ、社会で共有していくことは、文化的景観としての価値、また地域の歴史的記憶を継承するうえで不可欠なことであろう。

そうしたかつて水車を利用していた工場のひとつに旧竹中製麦工場がある。白川沿いに位置するこの水車工場は大正6年(1917)に開業した製麦工場であり、「水車の竹中」と称されるほど、大規模な水車が稼働していたとされる。しかし、社会的環境の変化や動力の転換のなかで、戦中に廃業し、建物は、戦後の住宅難のなかで貸アパートなどとして利用されてきた。昭和40年(1965)には水車小屋の東側半分が取り壊され、現在は水車が設置されていた水路の西側半分が主屋とともに継承されている。

所有者は水とともに歩んだ風情ある地域の環境、さらには水車や疏水利用の記憶を何らかのかたちで継承できないかと考えていた。偶然にも、文化的景観の調査や価値の共有を目的とした動きが始まり、また京都市独自事業である「京都を彩る建物や庭園」への選定も決定した³⁾。

こうしたなかで、所有者、地元建築家、市職員、学生、景観研究室などで「水車の小路をつなぐ会」を発足し、その歴史を広く伝え、今後の取組へとつなげていくことを目的に2012年末に2度のイベントを企画した。

一度目は、関西圏の大学に所属する建築系の大学生の

参加を得て、旧水車工場の掃除イベントを実施した。午前中に町歩きなどをおこない、地域の価値を知ってもらい、午後に旧水車工場の掃除をおこなった。

二度目は、掃除された旧水車工場の公開や旧水車小屋への水車投影、疏水に関する紙芝居、パネル展示などをおこなうイベント「水車の竹中―クリスマスイブの特別公開」を実施した(図60)。フライヤーの配布やSNSを通じて告知したこのイベントには150人以上の参加者があり、近隣だけでなく、京都府外などからも参加があった。

こうしたイベント等を通じたきっかけづくりは外部の人々にもできる。しかし、この先、地域をどうしていくかは所有者や地域住民によって考えられ、結論が出されるべきだろう。そのなかで人的・財的資源などが必要な場合に、行政も含めていかにして取組などに協力ができる関係を構築できるかが重要である。また、そのなかでは継承しないという選択も否定されるべきではなく、文化的景観保護において大切なことは主体的に所有者や地域社会が進むべき方向を決めるためのきっかけを提供することなのかもしれない。

その点において、「水車の小路をつなぐ会」の活動は2度のイベントののち、現在はしばしの休息期間にある。文化的景観、「京都を彩る建物や庭園」などの取組によって、白川界隈に「地域の記憶の継承」という新たな選択肢を共有できたことは取組のひとつの成果であろう。こうした小さな積み重ねが選定地域の価値の共有を促していくことを忘れずに、保存計画策定を進めていく必要がある。

佐渡相川における取組 景観研究室では新潟県佐渡市相川地区においても受託研究として佐渡相川の文化的景観の価値調査及び保存計画策定を進めている。しかし、地域には町内会のような社会組織はほとんど存在せず、住民の地域に対する意識は決して高いとはいえない。

さらに抱えている問題は、過疎・高齢化、観光業の衰退、建物の放棄・更新など多岐にわたり、日本の地方社会に共通する困難な課題を抱えている。こうした地域において文化的景観を守るという行為は、地域の進むべき将来を考えることにほかならない。また、同地域は、世界遺産暫定一覧表にも記載され、文化的景観への取組も実質的にはそれと不可分にある。

世界遺産の動きが加速し、また登録が叶うのであれば、地域に対してさまざまなプレッシャーがかかってくるこ



図60 竹中庵公開イベントにおける水車投影

とは既登録地域の事例を踏まえればあきらかである。だからこそ、住民が望む将来に自覚的になり、それを社会が共有することは必要なプロセスであろう。文化的景観の普及啓発事業には、そうしたプロセスを支える潜在的可能性が存在し、将来のための議論の場に住民の意識を惹きつける魅力ある取組が求められている。そのためにも、まずは住民の意識を個々に調査し、それを地域で共有していくことで、ヒトゴトが自分のコトとなっていくことを目指す必要がある。

よりよい地域像を求めて 「コミュニティデザイン」ということばが普及して久しい。しかし、地域をデザインする力は、本来地域社会に潜在的に備わっていた能力ではないだろうか。地域の循環が失われ、年齢バランスも損なわれるなかで、そうした力が失われていった。だが、それを吸収できる資金力も政府・行政には残されていない。だからこそ、持続可能な地域社会の力を取り戻すしかない。そうした状況が現代日本を取り巻いている。

全国各地でおこなわれている文化的景観の価値を共有するための先進的な取組はどれも、地域に眠っていた記憶を頼りに、地域のアイデンティティを確立しようと試みており、本稿で述べた岡崎の事例もそうであろう。異なる問題を抱え、異なる社会的環境にある地域を輪切りにはできないが、保護の目的を共有することはできる。後半で指摘した佐渡の事例も、そうした観点から、文化的景観や世界遺産をツールとし、地域のアイデンティティと持続可能な地域社会像を探すためのきっかけづくりを模索していく必要がある。

(菊地淑人)

註

- 1) 文化財部長通知17庁財第33号、第1-1-(1)。
- 2) 奈良文化財研究所文化遺産部景観研究室編『京都岡崎の文化的景観調査報告書』京都市、2013。
- 3) 市民が京都の財産として残したいと思う、京都の歴史や文化を象徴する建物や庭園を公募し、保存に向けた気運を高め、様々な活用を進めるための京都市独自制度。